

平成 30 年度 1 月期震災訓練

訓練実施結果

平成 31 年 2 月

危機管理室

■ 訓練概要

【実施日時】

平成 31 年 1 月 19 日(土) 8 時 30 分から 12 時 30 分まで

【訓練目的】

- 1 今年度の災害（大阪府北部地震、平成 30 年 7 月豪雨、北海道胆振東部地震等）を踏まえ、区および区職員の状況判断力、災害対応力の向上を図る。
- 2 区の災害対策について、平成 30 年度災害対策各部課題（以下、「課題」という。）の検証および災害対策の再点検（以下、「再点検」という。）を実施している現状を全庁で共有するとともに、訓練を活用した課題の解消、再点検の促進を図る。

【訓練内容】

- 1 現地対策本部訓練
- 2 災害対策各部訓練

■ 今回の訓練のポイント

- 1 現地対策本部訓練は、初めて実動による訓練を実施した。
- 2 災害対策各部訓練は、訓練目的を踏まえて各部ごとに作成した訓練計画に基づき実施した。

■ 現地対策本部訓練

【目的】

現行のマニュアルに基づき、職員の集合からすべて実動で訓練を実施し、マニュアルや資器材の検証および改善を図る。

【対象者】

危機管理室が指定した職員

【参加者】

32 人（災害対策各部 20 人、危機管理室 12 人）

【実施場所】

区立南町小学校およびその周辺街区

【訓練想定】

平成 31 年 1 月 19 日（土） 5 時 30 分、区内で最大震度 6 強を観測する地震が発生。直後に桜台 4 丁目 25 番で出火し、約 35,000 m²焼損し延焼拡大中との情報を受け、8 時 30 分、災害対策本部長が当該地域に避難勧告を発令、避難誘導のため職員 32 人の派遣、現地対策本部設置を決定した。



【訓練内容】

現地対策本部員として指定した職員が、本庁舎 7 階防災センターに集合完了したところから訓練を開始。職員は、危機管理室が作成している「現地対策本部運営マニュアル」に基づき、下記項目等について訓練した。

- ・ 移動前の職員への状況説明、指示要領
- ・ 現地対策本部長の判断および指揮要領
- ・ 現地対策本部の設置要領
- ・ 庶務班、避難誘導班の活動要領
- ・ 本部員間、災害対策本部との情報共有要領
- ・ 関係機関との連携要領
- ・ 突発事象に対する対応要領

【訓練実施状況】

訓練実施状況	説明
	<p>【派遣職員への指示】 本庁舎7階防災センターに集合した派遣職員に対し、統括班員が災害状況、任務分担、活動要領を指示した。 指示を受けた派遣職員は、徒歩等により南町小学校へ移動を開始した。</p>
	<p>【現地対策本部設置】 南町小学校に到着した派遣職員は、視聴覚室に資器材を持ち込み、現地対策本部を設置するとともに、避難誘導班は携行品を準備した。</p>
	<p>【現地対策本部長指示】 現地対策本部長は、本部設置までに入手した最新情報に基づき活動の細部を調整し、本部員に対して指示を行った。 指示を受けた本部員は、庶務班、避難誘導班として活動を開始した。</p>
	<p>【庶務班の活動】 庶務班は、班長以下10名で構成。本部の運営に従事した。</p>
	<p>【庶務班の活動】 庶務班は、防災行政無線を活用し避難誘導班の活動状況を把握して現地対策本部長に報告するとともに、災害対策本部との情報共有を実施した。</p>

訓練実施状況	説明
	<p>【避難誘導班】 避難誘導班は、1班5名で編成する。本訓練では、避難勧告区域内の居住人口を踏まえて4班集体とした。各班は、分担された区域内の避難誘導に従事した。</p>
	<p>【各部訓練との連携】 災害対策福祉部が同地域で避難行動要支援者の安否確認訓練を実施した。同訓練と連携し、現地対策本部に対し支援要請があったとの想定で、要請場所への合流訓練を実施した。</p>
	<p>【検討会】 想定終了後、訓練実施者と見取り訓練に従事した関係機関が集合し、訓練に関する検討会を実施した。</p>

■ 災害対策各部訓練

【目的】

災害対策各部が優先して解消すべきと考えている課題に着目した訓練を計画・実施し、各部の災害対応力の向上を図る。

【対象者】

各部職員うち、所要の人員

【参加者】

992人

【統一事項】

多摩直下を震源とする強い地震が発生したとの想定で、訓練計画に基づく経過時間後を起点とし訓練を実施する。

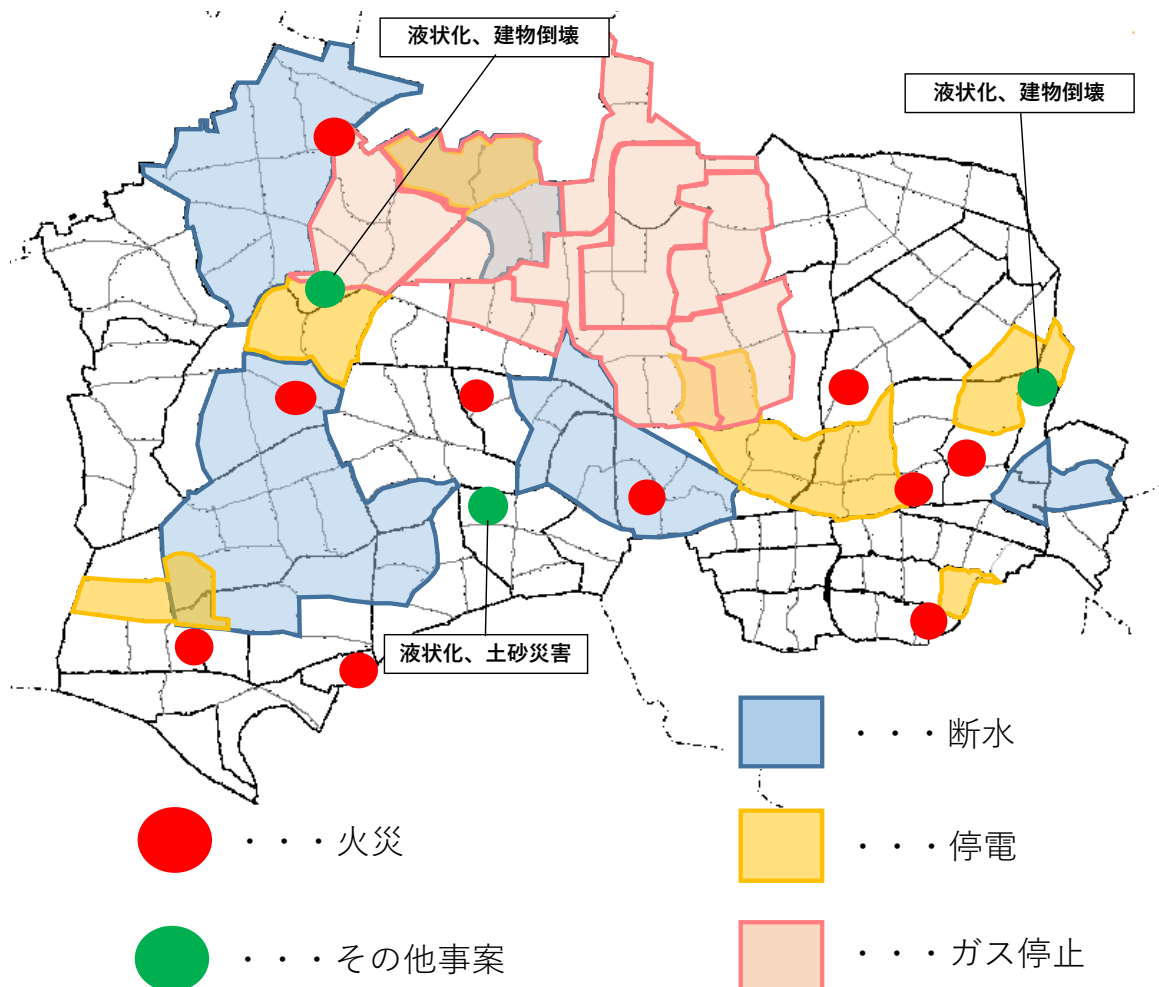
なお、訓練時間中に、災害対策各部に配置されている「災害時対応事務用パソコン」の操作訓練を実施する。

【訓練想定】

多摩直下地震の最大被害想定

項目	数値	項目	数値
区内震度	震度6弱(一部6強)	疎開者	41,386人
建物全壊	2,611棟	上水道断水	28.3%
建物焼失	2,968棟	下水道被害	19.8%
建物半壊	13,941棟	電力停電	6.3%
出火件数	12件	ガス供給支障	95.3%
死者	212人	固定電話不通	2.2%
負傷者	5,389人	携帯電話不通	20%未満
避難者	76,859人	震災廃棄物	101万トン

発災直後～24時間後の区内被害状況



【訓練内容】

部	訓練内容
統括部 (区長室)	職員安否確認訓練、臨時災害放送局開局準備訓練、秘書業務審議訓練
災害対策 企画部	安否・参集状況確認訓練、ICT-BCPに基づく対応訓練、災害時対応事務用パソコン操作訓練
災害対策 総務部	救護所開設訓練、アトリウムでの災害情報提供モニター設置訓練、協定自治体等からの応援職員調整訓練、地域内輸送拠点マニュアル(案)の検証、区立施設応急危険度判定準備訓練、会計事務に関する初動対応訓練、安否確認訓練(職員・区議)
災害対策 区民部	り災証明書発行に向けた体制整備訓練
災害対策 産業経済部	安否確認訓練、所管施設被害状況収集訓練
災害対策 地域文化部	所管施設被害状況収集・通信訓練、一時避難所開設についての調査、外国語通訳ボランティア編成訓練
災害対策 福祉部	福祉避難所開設・運営訓練、甚大被害地域における避難行動要支援者名簿を活用した安否確認の検証
災害対策 健康部	医療ボランティアセンター開設訓練および運営の検証、他自治体への応援要請訓練、災害時医療体制の確保に向けた情報収集・連絡調整訓練、ペット防災対策本部設置訓練、在宅避難者への対応検討訓練
災害対策 環境部	安否確認訓練、被害状況収集訓練、電気自動車を活用した避難拠点の電力確保への調整訓練、電気自動車(庁有)を活用した給電訓練、廃棄物処理に向けた準備・調査訓練
災害対策 都市整備部	情報収集・集約訓練、住家被害認定調査業務調整訓練、家屋被害概況調査体制構築訓練、区営住宅被害状況収集訓練、応急仮設住宅用地調査訓練、応急危険度判定訓練、システム活用訓練
災害対策 土木部	被害状況収集訓練、協定事業者への要請・情報連絡訓練、無線を活用した通信訓練
災害対策 教育振興部	安否確認訓練、学校再開に向けた審議訓練
災害対策 こども家庭部	学童クラブにおける応急保育体制整備訓練、児童施設の安全確認と保育体制確保に向けた審議訓練

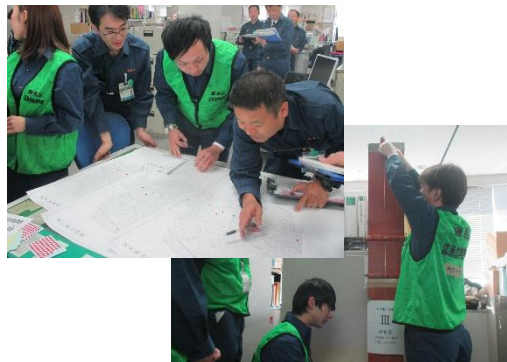
【訓練実施状況】

<p style="text-align: center;">統括部（区長室）</p> 	<p style="text-align: center;">災害対策企画部</p> 
<p style="text-align: center;">災害対策総務部</p> 	<p style="text-align: center;">災害対策区民部</p> 
<p style="text-align: center;">災害対策産業経済部</p> 	<p style="text-align: center;">災害対策地域文化部</p> 
<p style="text-align: center;">災害対策福祉部</p> 	<p style="text-align: center;">災害対策健康部</p> 

災害対策環境部



災害対策都市整備部



災害対策土木部



災害対策教育振興部



災害対策子ども家庭部



■ 訓練成果・課題

訓練終了後、訓練成果・課題について災害対策各部および現地対策訓練従事者に照会した結果の概要は、下記のとおりである。

現地対策本部訓練	成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練ではあるが、実動の経験を得られたこと。 ・ マニュアルの見直しに必要な情報を得られたこと。
災害対策各部訓練	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部署、防災業務経験も様々な職員の混成チームとなるため、基本事項や共通認識を早い段階で持たせる工夫が必要である。 ・ 無線機は、電波不良な場所が多かった。 ・ 必要な資機材が不足していた。 ・ 派遣人員が避難対象者数に対して少ないと感じた。
災害対策各部訓練	成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本来の担当任務以外の訓練にも参加させることにより、対応可能職員を増やすことができた。 ・ 実動訓練を取り入れたことにより、課題について職員の共通認識とすることができた。 ・ 個別訓練を実施していたことにより、迅速に作業を実施できた。 ・ 部内の他班の活動について、認識を深めることができた。 ・ マニュアル改定等に必要な、作業の所要時間や必要機材等の情報を収集することができた。
災害対策各部訓練	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアルや様式の不備、記載すべき事項があった。 ・ 必要な資器材の保管場所が分散しており、設定に時間を要した。 ・ 予備手段、資器材について、検討不足である部分があった。 ・ 特定の職員が不在の場合に備えた資料整備等が不足していた。 ・ 人員の不足が見込まれる。確保や育成に向けた対応が必要である。 ・ 判断の基準や方針が明確化されておらず、検討が必要である。

■ 訓練総括

本訓練の実施により、職員の共通認識の醸成等には一定の成果を得られたが、現状の災害対応に課題が多数存在していることも浮き彫りとなった。これらの課題を確実に解消するため、各部とも災害対応の訓練、検証、改善を継続する必要がある。